

第4期決算公告

平成27年7月10日

東京都豊島区南池袋2丁目43番19号
株式会社JTBアセットマネジメント
代表取締役社長 大八木 隆男

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,627,314	流動負債	1,258,612
現金及び預金	19,893	営業未払金	846,931
受取手形	32,380	未払金	61,181
営業未収金	611,247	未払費用	50,505
棚卸資産	4,112	未払法人税等	2,577
未成工事支出金	58,046	未払消費税等	21,807
前払金	14,802	営業前受金	211,657
前払費用	81,754	未成工事受入金	55,944
繰延税金資産	22,889	預り金	5,769
未収収益	1,537	完成工事補償引当金	2,237
短期貸付金	779,496		
未収金	694	固定負債	687,206
立替金	459	預り保証金	554,980
		退職給付引当金	114,765
固定資産	1,076,272	役員退職慰労引当金	17,460
有形固定資産	18,024		
建物附属設備	8,300		
器具備品	9,723	負債合計	1,945,818
		純資産の部	
無形固定資産	22,228	株主資本	757,767
ソフトウェア	22,000	資本金	100,000
電話加入権	228		
投資その他の資産	1,036,019	資本剰余金	100,000
投資有価証券	50,000	資本準備金	100,000
関係会社株式	17,600		
長期貸付金	300,365	利益剰余金	557,767
差入保証金	586,193	その他利益剰余金	557,767
前払年金費用	28,361	別途積立金	400,000
繰延税金資産	53,363	繰越利益剰余金	157,767
長期債権	380	(うち当期純利益)	58,139
その他	108		
貸倒引当金	△ 352		
		純資産合計	757,767
資産合計	2,703,586	負債・純資産合計	2,703,586

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

4. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当事業年度での損益及び純資産に与える影響はありません。